

震災復興へ向けて—宮城県訪問 (12月5～6日)

経済同友会では、経営者の視点から被災地の実態に基づいた震災復興支援を行うため、昨年10月より被災地を視察し、県担当者、被災自治体等との意見交換を行っている。岩手県視察(11月号掲載)、福島県視察(12-1月号掲載)に続き、今号では12月5日～6日に行った宮城県視察を紹介する。

今回、全国44経済同友会の代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議を仙台で開催し、経済同友会・震災復興プロジェクト・チームおよび全国経済同友会・震災復興部会との合同にて、総勢172名が視察および会合に参加した。被災企業の災害対策や地域における役割、甚大な津波被害に遭った自治体の今後のまちづくり、県の震災復興計画、そして今回の大震災および原発事故という大変困難な状況下で行われた自衛隊の活動について話を伺った。

また、経済同友会では、全国の企業や個人から寄付を募集し、被災地三県の職業高校などを支援する「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」を行っている。全国経済同友会メンバーが参加した宮城県農業高校へのバス贈呈式を含めて、その活動の一部を報告する。



仙台市
名取市
仙台塩釜港
仙台空港

INDEX

■1.2011年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議 — P3

震災復興へ向けた取り組みについて

■2.宮城県被災地視察 — P6

- ①懇談会 上飯屋 尚氏(宮城県震災復興・企画部 理事兼次長)
- ②視察・懇談会 横田 乃里也氏(麒麟ビール 仙台工場長)
- ③懇談会 佐々木 一十郎氏(名取市長)
- ④視 察 仙台市沿岸部・名取市閑上地区

■3.IPPO IPPO NIPPON プロジェクト活動報告 — P13

宮城県の高校でバス贈呈式



震災復興へ向けた取り組みについて

東日本大震災からの復興支援を目的に、宮城県仙台市で2011年度の全国経済同友会代表幹事円卓会議が開催された。参加者は全国44経済同友会から150名を超え、例年にない大規模な開催となった。また、来賓講演として、陸上自衛隊の武内誠一東北方面総監部幕僚長陸将補が登壇し、東日本大震災における災害派遣活動について語った。

■開会挨拶

まず経済同友会の長谷川閑史代表幹事が開会の挨拶をした。「今年度の円卓会議は、東日本大震災の被災地である仙台市での開催となった。今回は、被災地の視察も同時開催となったが、これまでにない多数の参加者があり、震災復興支援に対する熱意が感じられる円卓会議は、全国規模での共同事業を推進するための議論の場であり、折々の重要課題についての情報や解決方法を共有する大変重要な会議である。本日は、震災復興の一助となるよう積極的な発言をお願いしたい」と述べた。

続いて、仙台経済同友会の大山健太郎代表幹事より、仙台市での開催に関して感謝の意が述べられ「復興は経済の発展なくしてはあり得ない。今後のアクションプランについて意見を伺いたい」と挨拶があった。

■議事概要

①全国経済同友会セミナーについて

福岡経済同友会の伊藤健二代表幹事から、第24回(2011年4月開催)の収支報告があり、続いて第25回(2012年4月19～20日開催予定)について富山経済同友会の中尾哲雄特別代表から企画提案がなされ、承認を得た。続いて、第29回を岡山で開催することが承認され、岡山経済同友会の中島基善代表幹事より挨拶があった。

②震災復興部会の今後の運営について

木村恵司震災復興部会・共同部会長より、これまでの活動の報告があった。震災復興部会の主なテーマは二つ。震災で特に大きな被害を受けた岩手・宮城・福島への復興に向けた政策を検討すること、そして今後の危機管理のあり方を検討することである。

これらの問題を検討するためには、被災地の実態を把握することが必要不可欠であるとの認識から、岩手・宮城・福島三県を視察したことを報告した。その視察を踏まえ、震災発生から1年を迎える2012年3月11日に、被災地である仙台市で震災復興部会主催によるシンポジウム開催の提案がなされ、承認された。このシンポジウムは、全国の経済同友会による“追悼”の場とするとともに、今なお厳しい境遇に置かれている被災者への継続的な支援の実施と、被災地の復興とわが国経済の再生という“将来への展望”を誓う機会として開催するものである。



③「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」について

中部経済同友会の滝茂夫代表幹事・IPPO IPPO NIPPONプロジェクト共同委員長から活動報告があった。

第1期では、155法人13個人により、約3億2千万の寄付金が集まった(2011年12月1日現在)。すでに、被災三県の職業高校へ実習機材の贈呈を開始しているほか、震災遺児・孤児への支援基金、岩手大学・東北大学への支援を実施する計画である。

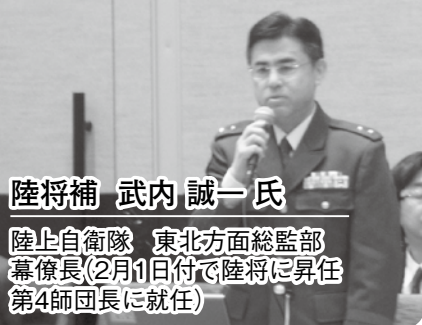
これまでの災害の例では、発生から1年ぐらひは全国から支援が寄せられるものの、時間が経つにつれて、支援が急速に少なくなる傾向が見られる。今後、第2期、第3期と続いていくが、「引き続き支援をお願いしたい」との要請があった。また、復興が進んでいく中では、被災地域のニーズが刻一刻と変わっていく。そのため、支援する先を半年ごとに見直し、その時点で最も支援を必要とする方々に、参加者からの厚志を届けていく計画である。

■意見交換

震災復興に向けた取り組みについて
～被災三県からの報告～

岩手経済同友会の高橋真裕代表幹事、仙台経済同友会の大山健太郎代表幹事、福島経済同友会の花田勲代表幹事から、それぞれ震災から数カ月経過した被災地の現状、経済の状況、復興プランの進展具合について、報告があった。壊滅したまち・産業の復興や原発事故による除染の問題など三県三様で、それぞれの課題がまだまだ多く山積している状況である。また、小規模な自治体では、復興計画を策定する人材が不足しビジョンも描けていない状態であり、復興の進展に関しては、地域によりかなり差があるとの報告があった。

講演

東日本大震災における
災害派遣活動について

陸将補 武内 誠一氏

陸上自衛隊 東北方面総監部
幕僚長(2月1日付で陸将に昇任
第4師団長に就任)

活動の中で結ばれた
地域との絆(要旨)

「がんばろう！東北」、この共通の思いを胸に、陸・海・空の自衛隊十万人、米軍二万数千人という、これまでにない大部隊が活動したことは、司令部の一員としてとても印象に残っています。

われわれは、災害派遣では初めての統合任務部隊を編成して、陸・海・空をまとめて一人の指揮官が指揮し、複数の作戦基本部隊を運用しました。そして日米共同の初めてのオペレーションでもありました。米軍の「トモダチ作戦」では、日米の絆が深まり、日米同盟

の実効性が上がったことは、非常に意義深く感じています。

累計で約二万名近い方々の救出は、やはり発生後72時間が分かれ目と言われる最初の三日間がほとんどでした。残念ながら、約9,500名のご遺体を収容しました。ある自治体では火葬ができずに土葬をすることになり、陸上自衛隊として、初めてご遺体の搬送を手伝い、隊員がひつぎを安置し敬礼して見送りました。また、今回の活動では、初めてご遺体に接する隊員も多かったことから、メンタルヘルスを重要視しました。米軍によると、イラクの時よりも非常に過酷な状況で、長期の作戦では、このような対応がないと活動に支障をきたすことをあらためて認識しました。

われわれは、人命救助、行方不明者の搜索、医療支援、生活支援を主体に活動しました。本来の業務でなくても、非常に緊急性があり、かつ公共性の高いもの、例えば民間の企業や業者の手が回らない鉄道の復旧や仮設住宅建設のための整地等の支援も行いました。原発対処では、負傷者の救出、放水の準備、作業に当たった方の除染、避難誘導、避難区域内にある病院の入院患者の救出などが当初の活動で、厳密に放射能管理を行わなければならない非常に難しいオペレーションでした。

また、被災地に所属していたわれわれの部隊も被災しています。自ら被災者であった隊員も多くいました。これらの隊員を支えたのが「隊友会」という自衛隊OBの組織です。自衛官は自分の家族の安否を確認できず、もちろん自宅の片付けもできません。こうした部分をOBの人たちが代行して、それぞれの自宅の片付けや、安否確認、その地域の搜索もしました。

今回の活動の中で結ばれた地域との絆として、心温まる激励の手紙をたくさん頂きました。これは石巻市の大川小学校の児童からの手紙です。「じえい

せいで大川小学校のわたしのおともだちがみんなしんでしまいました。でもじえいたいさんががんばってくれているので、わたしもがんばります。日本をたすけてください。いつもおうえんしています。じえいたいさんありがとう」。隊員たちは、これをコピーして小さく折り胸にしまっています。

大災害に迅速に対応できる
仕組みの整備を

今回の災害で得た教訓の一部をご紹介します。

災害派遣された部隊が駐屯地に入りきれず、運動公園などを利用したケースがありました。今後も計画策定時には、民間の公園等を提供してもらえようような調整が必要です。そして、人・モノを集めるには輸送力が必要です。今回は幸いなことに道路が使えましたが、大型の航空機や艦船などを民間や他の国から借りられるような環境整備も必要でしょう。

また、各機関との情報共有が大切ですが、われわれと警察官との間での直接通信はできません。現場での迅速な調整を考えると、この改善も必要です。米軍が9.11の教訓で開発したIPICS (Internet Protocol Interoperability and Collaboration Systems) というシステムを使えば、警察に限らず、さまざまな機関と情報共有できるので、導入の検討をすべきでしょう。

法令上の問題もありました。例えば、北海道から東北に燃料を輸送したいのに、民間フェリーで燃料と人員を混載するには制約がありました。行方不明者の搜索にあたっては、法令上、他人の敷地への立ち入りやがれきや車両等の移動ができません。最終的には、許可してもらいましたが、こうした法令上の問題はまだいくつかあり、これらを解決しなければ、大災害時の活動に支障を来します。ぜひ、法整備をお願いしたいと思います。

12月6日

懇親会—参加者・来賓挨拶

円卓会議の後、会場を移し、懇親会が行われた。乾杯の発声では、全国経済同友会セミナーの次回開催地である富山経済同友会の高木繁雄代表幹事より「今回参加した一人ひとりが、被災地の方の心に寄り添い、日本の復興に向けて、一步一步着実に歩んでいけたらと思います」と挨拶があった。このほか、参加者や来賓の方々からも挨拶があり、その一部を紹介する。



●来賓挨拶

民間のフレキシビリティやスピード感を学んでいきたい

奥山 恵美子 氏

仙台市長

震災以降、経済同友会の皆さんには、何度も仙台に足を運んでいただきました。今回、全国各地からお越しの皆さんに復興状況を見ていただき、さまざまな意見や提案を頂きました。このようにして、一緒に復興の道を歩むことができることは、またとないありがたい機会だと思っています。IPPO IPPO NIPPONプロジェクトでは、子どもたちにたくさんの温かい心を頂きました。また、被災した東北沿岸地域を視察されているということで、先日、東北の市長会で、陸前高田市長からも、全国の経済同友会が来て現場の声を聞いてくれたことを大変うれしく思ったと伺いました。これからの復興は長い道のりですが、民間のフレキシビリティやスピード感を学んでいきたいと思っています。ご協力をお願いします。



●来賓挨拶

2020年東京オリンピック招致を震災復興のエネルギーにしたい

市原 則之 氏

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 監事
JOC 日本オリンピック委員会 副会長兼専務理事

3月11日の大震災後、われわれスポーツ界では「今、スポーツをしていいのだろうか」と非常に悩みました。しかし、ロンドンのオリンピック組織委員会が「日本は壊滅状態であり、オリンピックに参加できないだろう」と言っていると聞き、ロンドン・オリンピックへ最強の選手を送り込まないと、日本経済の活力や底力を失いかねないと感じました。スポーツ人はスポーツを通じた被災地支援を行うことを誓い、現在、2020年にオリンピックを招致する活動をしています。できれば1種目でも、被災地で開催し、それを震災復興のエネルギーにしたい。そしてスポーツで日本を一つにし、日本の底力を世界そして次代の若者に見せたいと思っています。



地域を盛り上げ、経済を活性化していくのは民間企業の役割

高橋 真裕 氏

岩手経済同友会 代表幹事

震災では、たくさんのものを失いました。それでも、被災したスーパーの経営者は、地域住民が安心して買い物ができるようにすることを何よりも優先すべきだと、強い信念と使命感を持って行動していました。その姿を見て、震災が真の経営者を鍛え育成しているのだと感じ、勇気づけられ、救われた気持ちになりました。地域を盛り上げ、経済を活性化していくのは民間企業の役割です。われわれも信念と使命感を持ちながら、少しでも地域の役に立ち、地域が成長していくお手伝いを続けていくつもりです。



何年かかろうが、ふるさと再生のために、一步一步、できることを積み重ねていく

花田 昂 氏

福島経済同友会 代表幹事

放射能により、家を追われ、帰るべきふるさとを失った方々はお盆もお正月もない状況です。除染が成功しても、地域の再生には時間を要するでしょう。しかし、何年かかろうが、ふるさと再生のために、一步一步、できることを積み重ねていくしかありません。それが、福島経済同友会に課された使命だと思っています。全国の皆さまの温かいご支援が、われわれに勇気と希望を与えてくれます。今後もどうかよろしく願いいたします。



2. 宮城県被災地視察

①懇談会 上坂屋 尚 氏(宮城県震災復興・企画部) 12月5日

宮城県の震災復興計画

宮城県は10月に震災復興計画を策定した。上坂屋尚氏(宮城県震災復興・企画部 理事兼次長)は復興計画について、「村井知事のリーダーシップの下、復興計画をまとめ、宮城県の未来像を示した。制度や財源に国の担保はないが、実現に向けて努力したい」と述べた。人的被害、住宅被害とも全国の被害総数の5割を超えた宮城県の復興について、意見交換を行った。



説明 上坂屋 尚 氏
宮城県震災復興・企画部 理事兼次長

今後10年の道筋を示す
「提案型」の復興計画

復興計画は、従来とは違った新たな制度設計や思い切った手法を取り入れる「提案型」が特徴です。壊滅的な被害となった今回の震災では、土木事業だけで県の35年分に相当する費用がかかり、がれき処理は23年分にも及びます。従来と同じ制度で復興できるわけがありません。

基本理念として五つを挙げました(右上図参照)。その根底には、今後同レベルの地震・津波が来ても、一人も命を失うことのないまちづくりを目指すという強い思いがあります。復興は県だけではできません。NPO、ボランティアをはじめ、県民一人ひとりの努力が必要です。沿岸部には、少子・高齢化による農業・漁業の沈滞など、もともと震災前から大きな課題があり、それらを一気に解決する復興にしたいと考えます。今後10年を見据え、分野ごとに事業を進め、全国のモデルとなるような復興を目指します。

まちづくりでは、高台移転、職住分離に取り組みます。集団移転は県内で150カ所ほどになりますが、今、急ピッチで住民への説明に回っています。遅くとも3月までに各市町村の沿岸域の地域整備計画を作り、4月からは基盤整備事業に取りかかる予定です。

「富県宮城」の実現に向けて

宮城県の産業構造は、第3次産業の割合が約8割と高いため、第2次産業の振興により雇用を拡大し、県経済の成長につなげる「富県宮城」の実現が課題です。被災事業者の早期再建に全力で取り組むとともに、新たな産業を誘致し、県の産業を活性化することが不可欠です。東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港や東北の中核空港で

質疑応答

Q: 仮設住宅などの建設では地元事業者を優先して選定しているのか?

A: 仮設住宅については、とにかくスピード重視で、全国組織であるプレハブ建築協会に依頼しました。復興住宅については、なるべく地元事業者に造ってほしいと考えています。ただ、土木工事などはあまりにも仕事量が多く、地元だけでは手いっぱいであり、近県や全国の事業者の手も借りないと、迅速な復興は無理だと思われます。

Q: これまでの日本の都市計画は建物

宮城県復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

ある仙台空港の周辺地区を「グローバルな産業エリア」と位置付け、自動車関連産業、高度電子機械産業、医療産業などを誘致し集積することで、県経済の発展と日本の国際競争力強化につなげていきたいと考えています。

さらに復興計画の中では、水産業の復興、先進的な農林業の構築、多彩な魅力を持つ観光の再生、そして保険・医療・福祉の再構築、太陽光発電を活用したエコタウンの形成などを復興実現のための重点項目としています。

試算では、今後10年間の復興計画で13兆円の費用が見込まれていますが、県の予算では足りず、国の支援や制度設計なくしては実現できません。今後も復興の実現に向けて、国に積極的に提案・要望しながら、市町村や住民と力を合わせて全力で取り組んでいきます。

などハード中心で、ソフトは軽視されてきた。これからは景観、交流の拠点などまちの魅力を増すようなソフト面の充実が必要ではないか?

A: 景観、交流の拠点、まちの楽しさなどのソフト面はとても大事だと思います。例えば、高台移転でのまちづくりに関しては、電柱をゼロにすることも考えています。実際には市町村それぞれがまちづくりを進めることとなりますが、地域や民間とも力を合わせて、皆でまちをつくり上げていきたいと考えています。

2. 宮城県被災地視察

②視察・懇談会 横田 乃里也 氏(キリンビール 仙台工場長) 12月5日

キリンビール仙台工場の被害と復旧への取り組み

仙台港に隣接するキリンビール仙台工場は震度6強の地震、2.5mの津波により壊滅的な被害に遭ったが、約8カ月で再出荷までに復旧した。工場の被災・復旧の最前線に立った横田工場長の説明に耳を傾けた。



■横田工場長の講演

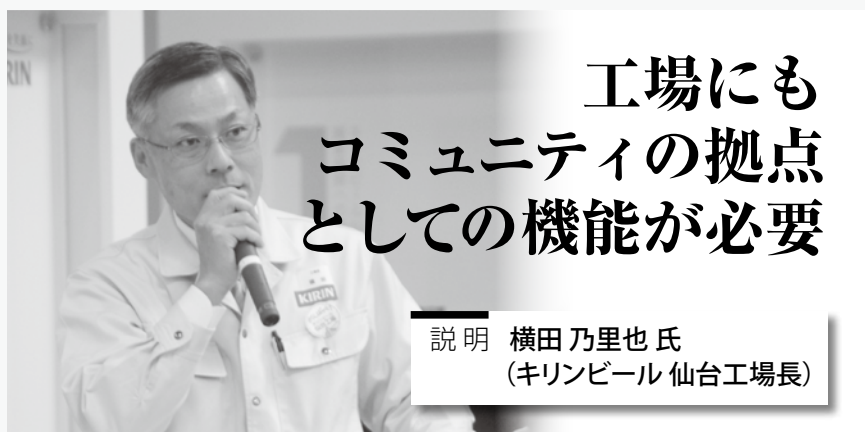
津波避難ビルとして 近隣住民を受け入れ

私にとって仙台工場は、入社以降10カ所目の赴任先でした。当初、2011年3月29日付の赴任予定でしたが、それに先立ち、前工場長からの引き継ぎを受けていたのが3月10日、11日です。震災対応と復旧は私に運命付けられたプロジェクトだったと、今は思います。

被災直後の工場の様子は、空撮写真でも記録されています。倒壊したタンクの周りには、大量のビールの泡があふれました。たまたま当日の午前中に定期点検を終えていたため、震災発生時、タンクの内部や周辺には誰もおらず、本当に不幸中の幸いでした。

大津波警報が発令される中、工場見学中だったお客さま、近隣住民の方を事務所・厚生館の屋上に避難誘導し、従業員全員の無事を確認しました。水位が到達したのが1階部分までだったため避難場所を2階に移し、その後、一晩を工場で明かすこととなりました。備蓄品は避難者計481名(うちお客さまや近隣住民の方129名)を賄うのに十分な量とは言えませんでした。お客さまや近隣住民の方を優先して飲料、乾パン、毛布を配布し、なんとか一夜をしのぎました。

翌朝、自衛隊に救助要請を行い、段階的に近隣避難所に移ることができま



■バス車中からの工場視察

巨大津波により 辺り一面に流出物が散乱

震災当日、キリンビール仙台工場では、地震により15基中4基のブライトビアタンク(ビール貯蔵タンク)が倒壊したほか、大型設備にも被害がありました。しかし、東側が仙台港に面している関係上、津波による被害はさらに甚大でした。今でこそ、食品工場ら

しく衛生環境が整いましたが、被災直後は辺り一面、製品とパレットと土砂の山でした。

場内を襲った津波は最大約2.5メートルに達し、電気系統の大半は浸水し故障してしまいました。海側の製品倉庫からは大量の製品が工場内外に流出し、その量は350ml缶換算で約1,700万本分に及びました。

流出した製品・パレット・ビール箱が工場内外に著しく散乱していたため、復旧はこれらの片付け作業から始めました。重機を入れられない状態だったため、従業員が一つひとつ手作業で回収し、6月末までの約100日間を要しました。

同じころ、倒壊したタンクもようやく撤去が済み、7月9日に工場操業に必要な電力が回復しました。その後本格的な設備復旧が始まり、9月26日には仕込みを開始、11月2日に震災後初めての出荷にこぎ着けました。



津波襲来後の工場内の様子。

した。

工場視察の際に説明した通り、辺り一面に、瓶、パレット、土砂、トラックなどが激しく散乱し、手を付けがたい状況で、がくぜんとしました。

小さな復旧を積み重ね 製品づくりを再開

その後、従業員の努力により工場内外の片付けは進みましたが、つらく単調な手作業を行う従業員のモチベーションを維持するには何らかの工夫が必要でした。そこで、仮設電源さえあれば機能する物流倉庫の立ち上げを5月末に行いました。一つのものが完成することで、小さな達成感を味わうことができます。そうやって復旧・復興への気持ちが消えないよう小さな復旧を段階的に達成できるように取り組んできました。

機械設備をただ修復するのではなく、次につながる「復興」を目指しました。設備を広範に分解し、部品を入れ替え、整備することは、ある意味、従業員にとって良い教育の場となりました。どの設備にどんな点検が必要か、どのようなリスクがあるのか。一つひとつの工程を確かめながらの作業は、確実にスキルアップにつながったと感じます。

7月になり、ようやく商用電源が復活しました。変電所が物理的に破壊された状況下で、早期復旧に向けて対応してくれた電力会社に感謝しています。

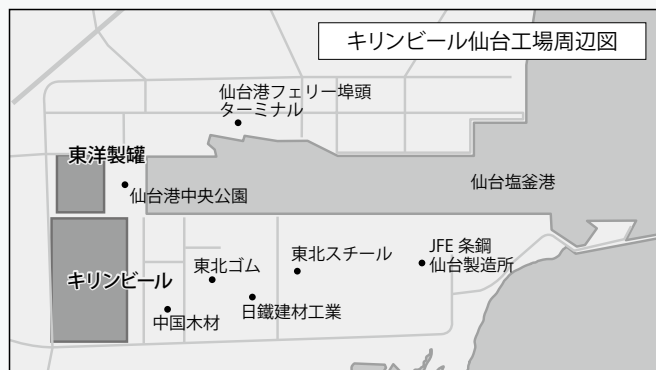
11月に最初に再出荷した製品は「一番搾りとれたてホップ生ビール」でした。これには理由があります。使用するホップが、岩手県遠野市のものだったからです。遠野市は宮古・釜石から車で1時間ほどの立地で、震災後、市庁舎が全壊したにもかかわらず速やかに沿岸部の支援を始めていました。その遠野のホップを被災したわれわれが使わせてもらうことに、非常に大きな意義がありました。さらに、仙台工場に隣接する東洋製罐の工場に製品缶の

製造を依頼しました。三位一体で復興を目指す、そんな気持ちを込めて作った製品です。

地域コミュニティの 防災拠点として

今なお、瓶の設備の復旧工事が続いております。2012年3月までかかる予定です。これが終われば、生産能力はほぼ震災前と同等レベルに戻ると考えています。

今後の課題は、やはり防災対策です。まず、工場に地震計を設置し、地震を察知した際はネットワークを通じて工場内に一斉に緊急地震速報が流れるシステムを導入します。これにより、避難時間を5～10秒は稼げると考えています。また、2012年3月にはタンクの耐震補強を行う予定です。



質疑応答

Q. 津波対策について、具体的にどんな計画があるのか。

A. 宮城県で沿岸の道路に防波堤を築く計画があるようなので、当社としても何らかの形で関わりたいと考えています。一方で、津波対策で一番重要なのは、やはり人々が安全に避難し、命を確保するための対策です。検証した結果、仙台工場の事務棟の屋上に避難すれば、仮に高さ10mの波が押し寄せても避難可能であることを確認しました。さらに、津波が短時間で襲ってきた場合にどうするのかといった想定を重ね、津波避難ビルとしての機能を高めていきたいと思っています。

Q. 東北全体の復興について、どのような方向性で進めていけば良いと考えるか。

A. 個人的に危惧しているのは、東北への観光客の減少です。第三次補正予

算により太平洋側にはかなりの予算がついていますが、観光客減は日本海側にも影響が及んでおり、太平洋側から日本海側へのアクセスを高める施策が必要ではないでしょうか。

当工場には、中国やシンガポールからプレス取材がありました。私ができることは、こうした取材に積極的に応え、日本は安全ですよ、地震から立ち直りましたよと国内外にアピールすることであり、また、工場を一つの資源として観光に貢献していくことだと考えています。

さらに、復興へのモチベーションを高めるための目標づくりも、非常に重要だと思います。工場の復旧においても、目標がある中で作業は、肉体的には辛くとも非常に充実していました。短期、中期での「ゴール」の設定が、復興を推進していく大きな力になると感じています。

さらに、復興へのモチベーションを高めるための目標づくりも、非常に重要だと思います。工場の復旧においても、目標がある中で作業は、肉体的には辛くとも非常に充実していました。短期、中期での「ゴール」の設定が、復興を推進していく大きな力になると感じています。

2. 宮城県被災地視察

③懇談会 佐々木 一十郎 氏(名取市長) 12月6日

震災から得た教訓と今後のまちづくりについて<名取市>

仙台空港が被災した様子は何度も報道され、忘れることができない。さらに、名取市では^{ゆりあげ}閑上地区の被害が甚大だった。名取市では、閑上復興100人会議などを開催して、住民と行政が一体になって復興に取り組んでいる。その中心となっている佐々木市長と議論を交わした。



多重防御により 津波に強い まちづくりを目指す

説明 佐々木 一十郎 氏(名取市長)

“マニュアルに頼らず ポリシーで動け”と指示

名取市は仙台平野のほぼ中央に位置し、人口7.3万人の小さな市です。南東部には東北唯一の国際空港である仙台空港が立地しています。この仙台空港ががれきに埋め尽くされた様子は広く報道され、よく知られていますが、被害が最も大きかったのは、北東に位置する閑上地区でした。

閑上地区は約7,000人の住民が居住する人口密集地でしたが、ほぼ全ての住宅が流出してしまい、私の家も全壊しました。あの日、着のみ着のままの避難者は、避難所になった閑上小学校の屋上に集まり、津波で発生した火災をただ見ていることしかできませんでした。

名取市では、死者911名、行方不明者65名、全壊住宅2,805戸(10月6日現在)の甚大な被害が生じ、家族の安否情

報を確認するビラが避難所の至る所に張り出され、多くの遺体が遺体安置所に運び込まれました。それでもスペースが足りず、急きょ、民間のボウリング場を借り上げて、仮設の遺体安置所としました。

こうした中で、奥さんと生まれたばかりの子どもを失った職員が「いつまでも二人にとって誇れる夫・父親であり続けられるよう精いっぱい生きます。被災された皆さん、苦しいけど負けないでください」と被災者を励ましている様子には、涙が出るほどの感銘を受けました。

名取市では、地震発生直後に災害対策本部を立ち上げました。しかし市役所は地震により使用不能になり、非常電源の引かれていない議会棟に本部を設置し、ろうそくの明かりの下でさまざまな決定を下していくという状況でした。翌朝には、いち早く自衛隊が駆けつけ、行方不明者の搜索活動とともに避

難者への炊き出しを始めてくれました。

市職員は過酷な状況にもひるむことなく、懸命に働いてくれましたが、行政組織はどうしても前例やマニュアルに沿った対応になりがちでした。非常時には、自分で現場の状況を見極め、考え判断して動けるような職員を養成していく必要があります。私は「マニュアルに頼るな！ 本来どうあるべきかを考えて、ポリシーで動け！」と言いつづけました。

震災であぶり出された 情報化社会の課題

今回の震災では、さまざまな教訓を得ることができました。

震災直後、防災行政無線はショートし、テレビも停電で使用不能になる中では、消防隊・消防団の呼び掛けや隣近所の声掛け、モーターサイレンやFMラジオ、アマチュア無線など、決してハイテクとは言えないローテクの情報伝達手段のみが機能しました。

被災者情報の一元管理がなかなかできなかったことも課題の一つです。そもそも住民基本台帳ネットワークは、戸籍をそのままデジタル化したことから、ベンダーごとに文字コードが違い、漢字の文字化けなどが生じて使えないことがありました。結果的にデータ管理がバラバラになっていたことが一番大きな問題です。これは震災以前から各方面で繰り返し指摘され続けてきたこと

ですが、この情報化時代でも依然として改善されていません。今後、導入が予定されている社会保障・税番号制度でも、この問題が改善されない限り、実用性は乏しいのではないのでしょうか。

また、震災後、被災地は深刻な燃料不足に見舞われました。この時、西日本には、ガソリンが十分にあったと聞きます。政府が機能せず、全国に燃料を配給できなかったことは大きな反省点であり、こうした事態が繰り返されないような検討が必要です。

“津波に強い船”のようなまちづくり

名取市では、2010年12月に2020年までの第五次長期総合計画を住民参加の下で策定していました。今後の復興についても、この計画の基本理念を踏襲し、住民の方々と一緒にまちづくりを行い、7年程度で復興を成し遂げたいと思っています。

今回の大津波から学んだ大きな教訓の一つは、「多重防御」だと思います。仙台東部道路が内陸部への津波の到達を防ぎました。これを踏まえ、海岸堤防や内陸に設ける盛り土を施した県道・市道、さらに仙台東部道路という三重の津波対策を施したいと考えています。海岸堤防付近を地域産業の再生と新たな産業を誘致するゾーンとする一方、県道・市道と仙台東部道路との間のエリアは居住機能を再建するゾーンとして整備するといった土地利用方針を検討

閑上復興100人会議によるまちづくりのイメージ図



討しています。

対象となるのは、特に大きな被害が生じた閑上地区と下増田地区ですが、これらの地域では、沿岸部の再建を目指したり、集団移転を進めたりと、それぞれの事情に応じた対応が必要となります。

すべて高台移転をして、沿岸部にまちをつくらないという選択肢は、今後の東海、東南海、南海の地震による被害を考えてもなかなか難しいと考えます。沿岸部の再建に当たっては、地域全体を“大きな船”としてとらえ、津波に強い安全なまちづくりを進めたいと思っています。船首に当たる最も海岸に近い地域には、閑上港に突き出した楕円型の人工地盤を20mほどかさ上げして津波を軽減させます。ここには水産業などの産業施設を建設しま

す。その後背には、災害公営住宅を整備し、さらに内陸には旧来のまち並みを再現した戸建て住宅も整備します。こちらも地盤をかさ上げしますが、要所に学校や公民館、避難タワー等を設け、さらに複数の避難経路を確保するといった多重防御を組み合わせます。これが実現したら、非常に魅力的なまちになるのではないかと思います。

こうしたまちづくりには、住民の合意形成はもちろんのこと、農地転用の許可や区画整理などのさまざまな手続きが必要となってきます。また、財政面では、移転費用などについて補助金などの措置が不可欠です。

名取市は、災害に強いまちづくりを目指して、復興に向けた取り組みを一生懸命進めます。今後とも皆様のご支援をよろしくお願いします。

質疑応答

Q：意欲的な復興計画であると思うが、住民の中には、これまで住み慣れたまち並みと異なる集合住宅や人工地盤などに抵抗感を持たれる方もいるのではないか。

A：今回、名取市が示したまちづくりの考え方は、ブロックごとに住民が選択する仕組みです。集合住宅が良いか、戸建て住宅が良いかは、ブロックごと

に住民で議論を行い、閑上に住みたいと思う方々に選んでもらうのが良いと思っています。

Q：区画整理や集団移転を行う際には、用地を購入する費用が必要になるのではないかと。費用負担をどう考えているのか。

A：非住居エリアが大きな面積を占めています。そのため、このエリアの土地評価金額をどう設定するかによって

費用は大きく変わりますが、政府から財源が示されず、どれくらい公費を投入できるのかがまったく分かりません。市町村はまちづくりの財源を持っておらず、復興に必要な資金を被災地に負担させると破綻してしまいます。国の財政も厳しいことは承知していますが、復興に向けて必要な予算措置をお願いします。

2. 宮城県被災地視察

④視察 仙台市沿岸部・名取市関上地区 12月5日・6日

ゆりあげ

仙台市沿岸部・名取市関上地区の被害と現状

津波で大きな被害を受けた仙台市沿岸部と名取市関上地区の視察を行った。震災直後は情報も少なく、手探りの中で対応せざるを得なかったという。まだまだ課題は多いものの、少しずつ復興へ向けて歩み始めた現場の状況について話を伺った。



■仙台市沿岸部 12月5日

まさか仙台で津波被害を受けるとは…

説明:仙台市沿岸部／金田 隆 氏(仙台経済同友会 事務局 長)、山下 常之 氏(同 事務局次長)、福島 恵美子 氏(同 事務局スタッフ)

震災直後、海が直接見えない場所では津波が来たのに気付かず、流されてしまった方が非常に多いようです。地震に関しては、約30年に一度、宮城県沖地震が来るために意識が高まっていましたが、まさか仙台に津波が来るとは思ってもみなかった、という人が多かったと思います。地元のテレビ局の人でさえ、震災直後にカメラを持ってタクシーで仙台港に向かい、津波を見て慌てて近くのマンションに逃げ込んで助かったと聞いています。家屋の1階が浸水して2階に逃げた方々も、次の日も水が引かなかったために脱出できず、自衛隊の方にボートで救出されました。

1000年前にも今回のような津波が来たという調査結果があるのですが、この事実を踏まえた注意喚起がほとんどないままに今回を迎えてしまったことが、被害を拡大させてしまったのかもしれません。

県内では地盤沈下により、岸壁が水没して着岸できない港が数多くあります。水産加工団地も浸水し、今も満潮時

には水が入ってきてしまう状況です。集積されたがれきの山がまだそのままですが、これが片付かないと前に進めない、というのが率直な気持ちです。

■名取市関上地区 12月6日

関上の神話をのみ込んだ巨大津波

説明:名取市関上地区／渋谷 武志 氏(名取市役所 震災復興部 次長)、相沢 幸也 氏(同 復興まちづくり課 班長)、小谷 安彦 氏(同技術主幹)、池田 枝里子 氏(同主事)

市役所では強い揺れの後、電気は落ちましたが、館内放送は機能していましたので、指示の下、全員建物から外に避難しました。かなり寒い日で、外は暗く、空が妙に黒かった印象がありました。

すぐに、職員はワンセグで情報収集を始めました。最初に入ってきた情報は、津波で車が流されている釜石の映像でした。関上にも津波が来たことは把握できたのですが、詳しい情報は分かりませんでした。上空を仙台方面から関上方面へ、ヘリコプターが何機も飛んで行きました。名取市では、全体の28%が浸水しました。市内で911体のご遺体を収容し、そのうちの893体は遺族に引き渡すことができました。



仙台市沿岸部でも、がれきの処理は終わっていない。



いまだに撤去しきれていない船も残っている。



関上地区でも、避難場所により被害の明暗が分かれています。名取川に架かっている橋の上では、揺れによりトラックが荷崩れを起こしたため、橋が通行できなくなってしまいました。避難する車も橋を渡れずにその辺一帯は大渋滞を起こしたようです。こうした状況の中で津波が押し寄せたため、橋の上にいる方々以外はすべて津波にさらわれました。

関上小学校や関上中学校は、一階部分は天井まで水に浸かりましたが、ここまで逃げる事ができた方は助かりました。しかし、避難された方は二日間くらい動けず、当時は非常に寒い中で、励まし合いながら救助を待つといった状況でした。

また、津波の高さを物語る痕跡があります。今から約100年前に、波の状況を見るために造った人工の山、日和山があります。波の状況を見て、漁の出港を判断したのです。この山の上に津波で流された住宅の2階部分が乗っていました。この辺りは9m前後の津波が来ていたのです。

関上地区には、伊達政宗が開削し、江戸時代から明治時代にかけて造られた貞山運河があります。岩沼市から石巻市まで49kmと日本一の長さを誇る運河で観光資源の一つになっていますが、これを越えての津波は来ないという神話がありました。しかし、3mの高さで運河を越え、仙台東部道路まで津波の勢いは衰えませんでした。この道路の

東と西では全く景色が変わり、東側は地獄絵図のような状況でした。当時、現場を確認しに行った職員が、関上から仙台東部道路に押し寄せる津波を発見して、慌てて公用車を乗り捨て、土手を登ってなんとか助かったそうですが、家や人が乗った車が目の前で流されていくのになすすべもなかったと悲痛な思いを語っていました。

がれきの処理は、自衛隊や地元の建設会社の方々が撤去を進め、今はかなりきれいになりました。しかし、まだ撤去できていない船も点在しています。がれきは、当初一時仮置き場に10mくらいに積み上げていたのですが、自然発火による火災が発生したため、今は広い場所に移し、積み上げないようにしています。現在は分別作業をしており、今後、焼却炉を使って2年程度かけて処分する計画です。

国土交通省は、海岸そして名取川沿いに海拔7.2mの防波堤を造る計画です。しかし今回と同じ規模の津波では、防波堤を越えてしまいます。そこで、名取市では多重防御で対処することを考えています。貞山運河の土手を利用した二次防波堤などです。貞山運河を境に、東側は非居住区として、水産加工場などの産業エリアやマリンスポーツなどのスポーツエリアを造り、西側は3mかさ上げして、居住区域とします。土地区画整理事業を活用し、7年程度でまちを再建したいと考えています。



津波被害のあった関上地区。



波の状況を見るために造った日和山。

宮城県の高校で バス贈呈式

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによるバスの贈呈式が、宮城県農業高校の仮設校舎で行われた。このほか、同プロジェクト第1期活動では、集まった寄付金から岩手県、福島県の職業高校へもさまざまな実習機材を寄贈している。



津波で被災した宮城県の 3校にバスを寄贈

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトでは、第1期活動として、東日本大震災により大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の三県に対し、将来を担う若者を支援するため、被災した職業高校に実習機材の提供を行っている。

今回訪問した宮城県農業高校(名取市)は、津波により校舎が使用不能となったため、現在、県の農業・園芸総合研究所内に設置した仮設校舎にて授業を行っているが、実習の際には、遠方の農業施設やグラウンドまで移動して授業を行っている。

本プロジェクト第1期活動(2011年10月～2012年2月)では、同校の実習授業を支援するため、去る12月6日にバスを寄贈した。

当日は全国経済同友会代表幹事円卓

会議の開催に併せ、宮城県を訪問していた各地経済同友会代表幹事と共に、長谷川閑史(経済同友会 代表幹事)・滝茂夫(中部経済同友会 代表幹事)両共同委員長が同校を訪問し、白石喜久夫校長に大型バス(52人乗り)と目録を贈呈した。

長谷川代表幹事(共同委員長)は生徒たちに対し、「農業従事者の高齢化、またこれからの日本の農業のあり方が問われる中、皆さんのように自分の人生を農業に託そうという若者がいることは、私たちにとっても大変勇気づけられることである。日本の農作物は、安全・安心でおいしく、海外でもその品質は高く評価されている。今後は、アジア諸国への農作物の輸出も期待されている。皆さんの若い力で、日本の農業を活力ある産業にしてもらいたい。今後も本プロジェクトでは、皆さんを支援していきたい」と挨拶した。

生徒を代表し、生徒会長が「津波は校舎のほか、僕らの授業に必要な不可欠な実習機材も奪っていきました。バスは実習授業の移動だけではなく、部活の遠征や通学などでも活用していましたので、これまで不便を感じていました。寄贈していただいたバスは大切に、有効に使わせていただきます。本日は、どうもありがとうございます」と謝辞を述べた。

今回寄贈したバスは翌日から使用され、実習を行う農場への移動や部活動などのさまざまな用途に活用されている。

また、翌7日には、同じく津波により校舎が使用不能になり、仮設校舎で授業を実施している宮城県水産高校(石巻市)、気仙沼向洋高校の両校に、須佐尚康運営委員(仙台経済同友会 常任幹事)が訪問し、それぞれバス1台(46

人乗り)を寄贈した。



挨拶する長谷川代表幹事(共同委員長)。



生徒会長から感謝の言葉。



バス贈呈の様子。左・宮城県農業高校 白石校長、右・滝共同委員長。

福島県の2校に農業実習機材や水上実習機材を寄贈

福島県磐城農業高校には、トラクターやコンバイン、鶏舎設備一式などの農業実習機材を寄贈した。同校は4月11日に発生した福島県浜通りを震源とするM7.0の余震により、校舎が大きく



損壊し、内部にあった実習機材が使用不能となった。また、同じくいわき海星高校にも、教習艇や和船用船外機、ヨット、端艇をはじめとする実習機材を寄贈した。

生徒からの感謝の声

■鶏舎用設備一式

今まで以上に実習がスムーズに行う



ことができるようになりました。本当にありがとうございました。震災に負けずに頑張りたいと思います。(磐城農業高校 食品流通科3年)

■コンバイン・穀物乾燥機・

トラクター他

経済同友会の皆さまへ。このたびは、大震災によって稲作に必要な実習棟や機械が被災し、これからの米作りをあきらめておりましたが、コンバインや乾燥機を寄贈していただきありがとうございました。皆さまの絆に応えられるよう、おいしいお米作りに取り組んでいきたいと思っています。(磐城農業高校 園芸科3年 作物専攻班一同)

岩手県沿岸部の6校に実習機材を寄贈

日本で唯一、専門的に潜水土育成を行っている種市高校海洋開発科には、潜水実習に必要なウェットスーツやヘルメット、水中カメラなどを寄贈した。

また、調理師を養成している大船渡東高校食物文化科には、実習用の食器類1,800点余りを寄贈した。

このほか、高田高校海洋システム科、釜石商工高校、宮古工業高校、久慈工業高校にも実習機材を寄贈した。

生徒からの感謝の声

■ウェットスーツ他

私は将来、高校で学んだことを活かして、潜水会社に就職し、日本に貢献したいと思っています。そのためには、今回頂いた器材を使用させて頂き、多くの技術を身に付け、将来立派なダイバーになりたいと思います。(種市高校海洋開発科2年)

■実習用の食器類

今回の地震で食器の大切さをあらためて知りました。食器を寄付していただいたおかげで、また一つ大切なことを

学ぶことができました。この温かいご支援に応えるためにも、調理の技術をさらに向上させていきたいと思っています。本当にありがとうございました。(大船渡東高校 食物文化科2年)



復興支援に向けた寄付のお願い —第2期活動へ向けて—

IPO IPO NIPPON プロジェクトでは、これまでに、法人212社・個人18名にご参加をいただいています(2月1日現在)。

第1期活動では、皆さまより合計3億4,150万8,947円のご厚志を頂戴し、岩手県、宮城県、福島県の職業高校への実習機材の提供のほか、各県が運営する震災遺児・

孤児への支援基金、国立大学による復興プロジェクトに寄付をお届けいたしました。

2月20日からは第2期活動を開始し、現在、寄付を募集しております。本プロジェクトは、5年間10期にわたり復興支援を続ける取り組みであり、引き続き皆さまのご支援・ご協力をお願いいたします。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/ippo/>

寄付金申込先

IPO IPO NIPPON プロジェクト 運営事務局(公益社団法人経済同友会 事務局内)
Tel : 03-3284-0316 / E-mail : ippo@doyukai.or.jp / Fax : 03-3214-6802